



## 2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月13日

上場会社名 フェスタリアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2736 URL <https://www.festaria.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 貞松 隆弥  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 姉川 清司 (TEL) 03-6633-6869  
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	4,479	△5.9	241	△9.8	246	△2.0	159	△13.3
2021年8月期第2四半期	4,760	△6.9	267	—	251	—	184	—

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 182百万円(△1.0%) 2021年8月期第2四半期 184百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期第2四半期	136.42	129.38
2021年8月期第2四半期	157.81	151.17

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年8月期第2四半期	6,877	1,176	16.4
2021年8月期	7,103	1,011	13.6

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 1,130百万円 2021年8月期 966百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年8月期	—	0.00	—	20.00	20.00
2022年8月期	—	0.00			
2022年8月期(予想)			—	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	3.2	480	25.4	420	10.7	240	87.3	205.42

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年8月期2Q	1,198,500株	2021年8月期	1,194,300株
② 期末自己株式数	2022年8月期2Q	25,983株	2021年8月期	25,983株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年8月期2Q	1,169,780株	2021年8月期2Q	1,166,449株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2021年9月1日～2022年2月28日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、ワクチン接種率の上昇等により一時的に新規感染者が減少し、持ち直しの動きがみられたものの、オミクロン変異株の感染急拡大を受け、再びまん延防止等重点措置が発令されるなど、断続的な経済活動の抑制を余儀なくされました。さらに足元では、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻を背景としたエネルギーの供給不足が懸念されるとともに、原油や鉱物、穀物といった原材料価格の高騰による世界的なインフレが加速しており、今後、消費マインドの下押し要因となる可能性が危惧されております。

当社グループが属する宝飾業界は、オミクロン変異株を含む感染動向に大きく左右されたことに加え、地金やダイヤモンドなどの原材料価格の急激な高騰に伴う収益への影響が懸念されるなど、厳しい事業環境下で様々な変化への対応が求められる状況となりました。

このような環境のもと、当社グループは、次なる成長モデルの構築に向け、「事業構造改革の完遂」を当期の経営方針に掲げ、安定利益の創出に注力するとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）投資を見据えた事業基盤の整備を進めております。

具体的には、引き続きローコスト運営を軸に置きつつ、DX推進チームの組成、本社・店舗の合理化、業務の可視化・標準化、商品開発・生産物流体制の見直し、LTV（生涯顧客価値）拡大に向けたマーケティング戦略やCRMの再構築を図るなど、利益確保と併せて再成長への布石となる取り組みを進めました。

海外事業については、小売部門である台湾子会社の台湾貞松股份有限公司（日本名：台湾貞松㈱）は、アジアマーケットの重要拠点として、グループマネジメント体制の強化や執行体制の見直しを実施したことで経営効率が向上し、収益性が改善しました。

生産部門であるベトナム子会社D&Q JEWELLRY Co.,Ltd（日本名：ディーアンドキュー ジュエリー）は、新型コロナウイルス感染拡大によるベトナム国内でのロックダウンが継続し、一部で納期遅れや稼働率低下が発生しましたが、品質管理・工程安定化に注力するなど、グループ全体での競争力の向上に努めました。

当第2四半期累計期間においては、9月末まで全国で緊急事態宣言・まん延防止等重点措置が継続し、期初のスタートは大きく苦戦したものの、10月以降は、百貨店業態を中心に客足が回復基調となりました。さらに最大需要期である12月商戦では、主力商品“Wish upon a star”のクリスマス限定シリーズの堅調な売れ行きなどにより計画を上回って進捗し、年末年始にかけても好調を維持しておりました。しかしながら、オミクロン変異株の出現と感染急拡大を受け、1月中旬より再びまん延防止等重点措置が発令されたことから、来店客数が大きく低迷したことに加え、ブライダルジュエリーの売上が伸び悩んだこと、店舗の合理化に伴い店舗数が前年同四半期末に比べ4店舗減少したことなどにより、売上高は前年同四半期比で281百万円（5.9%減）の減少となりました。一方、消費の二極化を見据えて高価格帯を中心とした商品ラインナップの拡充が奏功し、販売単価は前年同四半期比で8.6%増加しました。また、客数回復に向けた施策としてネットとリアルを融合した顧客体験を実現すべく自社オンラインサイトや公式アプリの利便性向上への取り組みを進めるとともに、Eコマースとリアル店舗双方の売上の底上げを図るべく店舗スタッフをアンバサダーとしたインスタライブを開始し、新作紹介にとどまることなく、ファン作りを意識した配信を実施しました。

売上高に対する原価率は、原材料価格の高騰による利益圧迫要因があったものの、価格ラインの引き上げ効果もあり、前年同四半期比で同水準となりました。

売上総利益は、コロナ禍による不安定な外部環境を踏まえ、ブライダル広告費を縮小したこともあり、“Wish upon a star”を含めブライダル販売が低調に推移したことが主な要因となり、前年同四半期比169百万円（5.6%減）減少しました。

費用面に関しては、DX推進に伴う外注費が拡大したものの、店舗数の減少による人件費及び店舗家賃などの固定費の低減に加え、販促費の効率化など、ローコストオペレーションの徹底を図ったため、販売費及び一般管理費は前年同四半期比143百万円（5.2%減）減少しました。

2020年4月の緊急事態宣言発令以降、固定費の高いビジネスモデルからの脱却を目指した事業構造改革の推進により利益体質の強化と成長分野へのシフトが進んでおり、コロナ禍による売上低下局面において、DXを中心とした成長投資を継続しつつも、概ね計画通りの利益水準を確保しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高4,479百万円（前年同四半期比5.9%減）、営業利益241百万円（前年同四半期比9.8%減）、経常利益246百万円（前年同四半期比2.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益159百万円（前年同四半期比13.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度に比べて226百万円(3.2%)減少して、6,877百万円となりました。これは主に、商品及び製品が62百万円、原材料及び貯蔵品が145百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債の部は、前連結会計年度に比べて391百万円(6.4%)減少して、5,701百万円となりました。これは主に、借入金の総額が267百万円、未払金及び未払費用が37百万円、賞与引当金が31百万円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産の部は、前連結会計年度に比べ164百万円(16.3%)増加して1,176百万円となりました。これは主に、利益剰余金が136百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は16.4%となり、前連結会計年度末に比べ2.8ポイント増加いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年8月期決算発表時(2021年10月15日)の予想を変更しておりません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,040,009	1,010,463
受取手形及び売掛金	711,068	758,254
商品及び製品	2,773,645	2,710,740
原材料及び貯蔵品	853,166	708,044
その他	153,180	149,584
貸倒引当金	△480	△501
流動資産合計	5,530,589	5,336,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	907,522	943,634
減価償却累計額	△589,761	△623,789
減損損失累計額	△86,926	△78,201
建物及び構築物 (純額)	230,834	241,643
機械装置及び運搬具	102,122	107,593
減価償却累計額	△85,471	△93,078
機械装置及び運搬具 (純額)	16,650	14,515
工具、器具及び備品	207,697	210,395
減価償却累計額	△180,439	△176,930
減損損失累計額	△3,409	△2,635
工具、器具及び備品 (純額)	23,848	30,829
土地	30,000	30,000
リース資産	394,729	453,478
減価償却累計額	△295,270	△312,912
減損損失累計額	△20,888	△20,080
リース資産 (純額)	78,571	120,484
有形固定資産合計	379,904	437,472
無形固定資産	74,342	54,064
投資その他の資産		
投資有価証券	82,126	82,404
繰延税金資産	469,747	415,772
差入保証金	440,876	422,020
その他	133,696	136,839
貸倒引当金	△7,313	△7,627
投資その他の資産合計	1,119,132	1,049,409
固定資産合計	1,573,379	1,540,945
資産合計	7,103,969	6,877,531

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	563,170	584,735
短期借入金	1,080,000	1,180,000
1年内返済予定の長期借入金	715,975	630,289
未払金及び未払費用	466,945	429,213
未払法人税等	45,612	31,004
前受金	310,314	327,166
リース債務	84,740	62,491
賞与引当金	154,991	123,786
その他	152,567	65,703
流動負債合計	3,574,317	3,434,389
固定負債		
長期借入金	2,073,666	1,791,570
リース債務	47,794	74,869
退職給付に係る負債	297,623	311,962
その他	98,676	88,255
固定負債合計	2,517,759	2,266,657
負債合計	6,092,076	5,701,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	803,233	805,997
資本剰余金	610,543	613,306
利益剰余金	△406,442	△270,227
自己株式	△34,202	△34,202
株主資本合計	973,131	1,114,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72	394
為替換算調整勘定	△4,443	16,839
退職給付に係る調整累計額	△2,712	△1,356
その他の包括利益累計額合計	△7,083	15,877
新株予約権	45,843	45,732
純資産合計	1,011,892	1,176,484
負債純資産合計	7,103,969	6,877,531

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	4,760,818	4,479,437
売上原価	1,729,575	1,617,721
売上総利益	3,031,243	2,861,716
販売費及び一般管理費	2,763,584	2,620,388
営業利益	267,658	241,327
営業外収益		
受取利息	744	805
為替差益	16,004	28,497
助成金収入	—	12,779
その他	404	158
営業外収益合計	17,154	42,241
営業外費用		
支払利息	27,267	29,824
その他	5,893	7,172
営業外費用合計	33,161	36,996
経常利益	251,651	246,572
特別利益		
補助金収入	28,652	20,021
特別利益合計	28,652	20,021
特別損失		
臨時休業等による損失	33,814	27,049
特別損失合計	33,814	27,049
税金等調整前四半期純利益	246,489	239,545
法人税、住民税及び事業税	25,551	26,657
法人税等調整額	36,862	53,305
法人税等合計	62,414	79,963
四半期純利益	184,075	159,581
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,075	159,581

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益	184,075	159,581
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	321
為替換算調整勘定	△550	21,283
退職給付に係る調整額	698	1,356
その他の包括利益合計	246	22,961
四半期包括利益	184,322	182,542
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,322	182,542
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	246,489	239,545
減価償却費	111,285	102,532
株式報酬費用	—	750
支払利息	27,267	29,824
受取利息及び受取配当金	△744	△805
為替差損益 (△は益)	△41	△1,242
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,563	△44,684
棚卸資産の増減額 (△は増加)	178,989	168,953
仕入債務の増減額 (△は減少)	243,719	85,379
賞与引当金の増減額 (△は減少)	90,904	△31,382
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	16,234	14,339
その他の資産の増減額 (△は増加)	7,498	7,159
その他の負債の増減額 (△は減少)	76,437	△102,667
小計	966,476	467,702
利息及び配当金の受取額	744	805
利息の支払額	△26,099	△29,866
支払手数料の支払額	△3,200	△3,600
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△5,973	△36,464
営業活動によるキャッシュ・フロー	931,948	398,576
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△65,703	△81,851
無形固定資産の取得による支出	△7,262	△775
差入保証金の差入による支出	△48	△7,252
差入保証金の回収による収入	62,814	24,928
その他の支出	△1,272	△8,813
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,471	△73,764
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△630,000	100,000
長期借入れによる収入	800,000	—
長期借入金の返済による支出	△772,819	△367,782
リース債務の返済による支出	△52,790	△59,003
新株予約権の行使による株式の発行による収入	828	1,288
配当金の支払額	△6	△23,751
財務活動によるキャッシュ・フロー	△654,787	△349,249
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,844	△5,109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	263,844	△29,546
現金及び現金同等物の期首残高	950,566	1,040,009
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,214,411	1,010,463

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。